

証券コード 9248

人・夢・技術グループのご紹介

～投資家の皆様へ～

2026年1月



人・夢・技術グループ株式会社

CONTENTS

- 01 会社概要
- 02 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と中期経営計画「持続成長プラン2028」
- 03 2025年9月期 決算ハイライト(2025年9月期 決算説明会資料より抜粋)

01

会社概要



会社概要

商 号	人・夢・技術グループ株式会社 People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.		
創 立	2021年10月1日		
本 社 所 在 地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号		
代表取締役社長	野本 昌弘		
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.pdt-g.co.jp/		
資 本 金	31億750万円	決 算 期 日	9月30日
売 上 高	459億8,400万円(2025年9月期)	従 業 員 数	連結:2,150人
上 場 市 場	東証スタンダード 9248	単元株式数	100株
業 种	サービス業	発行済株式数	9,416,000株
略 称	人夢技術G	2025年9月期配当	62円



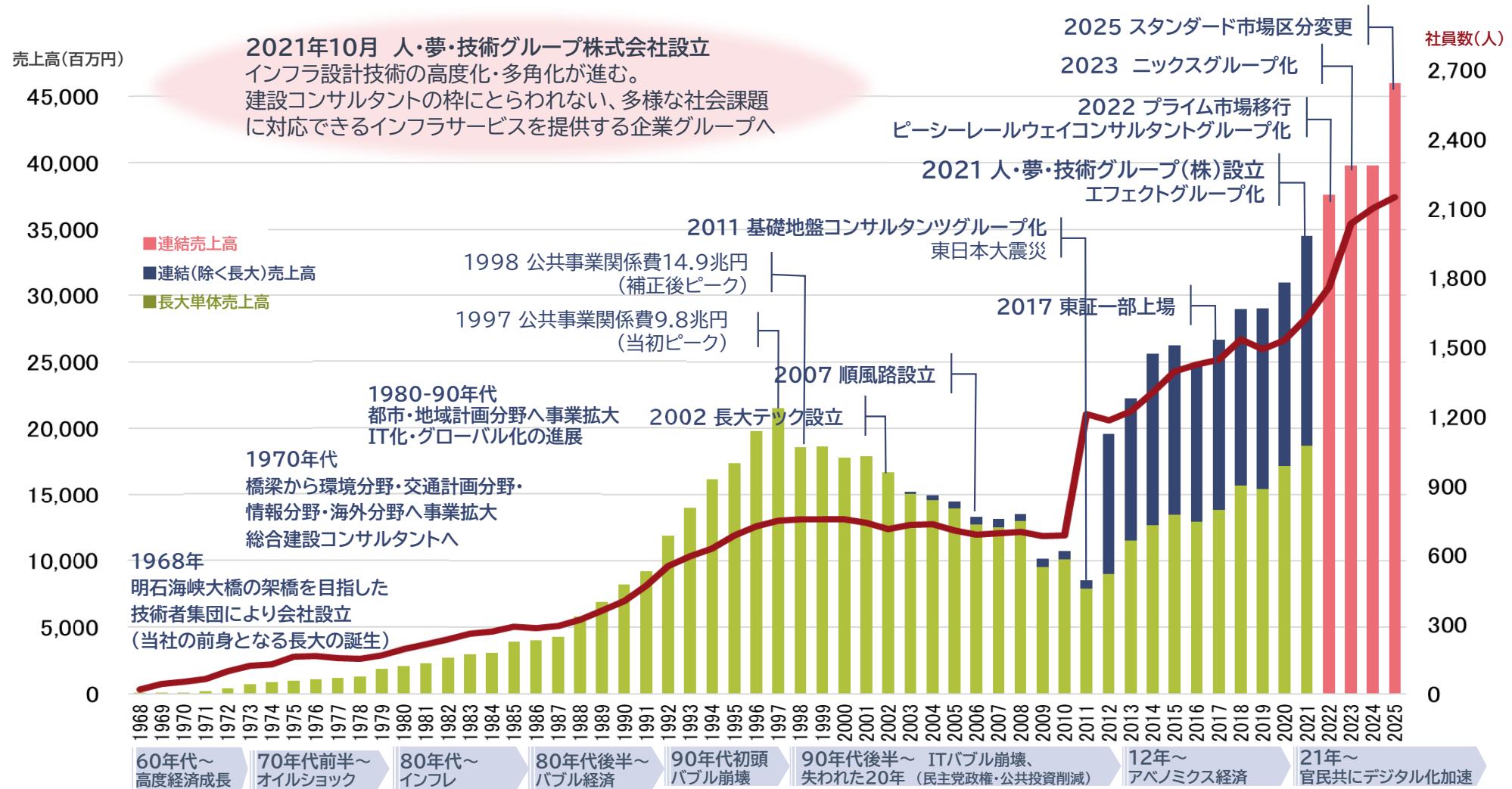
代表取締役社長 野本昌弘
2025年12月24日就任

人・夢・技術グループ経営理念 / Purpose

人が夢を持って暮らせる
社会の創造に技術で貢献する。



人・夢・技術グループの沿革



人・夢・技術グループとは

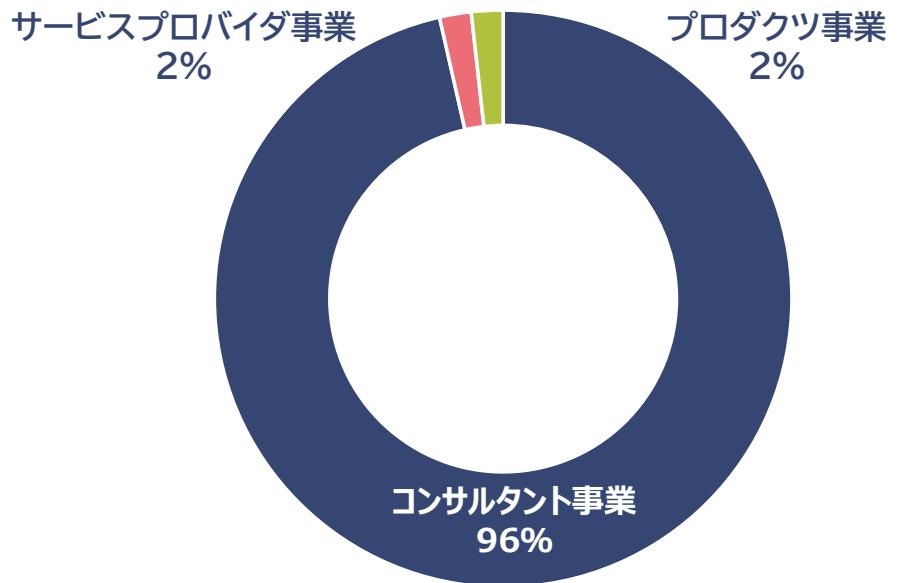
「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。
私たちが創るインフラは、
これまででも、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。

当社が社会に提供するインフラサービスには
これまでの安全性や快適性、経済合理性などに加えて、
ESG※に配慮した付加価値が求められています。
当社は、社会や経済の変化を鋭敏に捉え、
グループのシナジーをさらに高めながら
持続可能な社会づくりに資する技術とサービスを
いまを生きる人たちに、そして、未来を生きる人たちに、
届け続けてまいります。

※ E:環境/Environment、S:社会/Society、G:ガバナンス/Governance

人・夢・技術グループの事業 (2025年9月期セグメント別売上高)

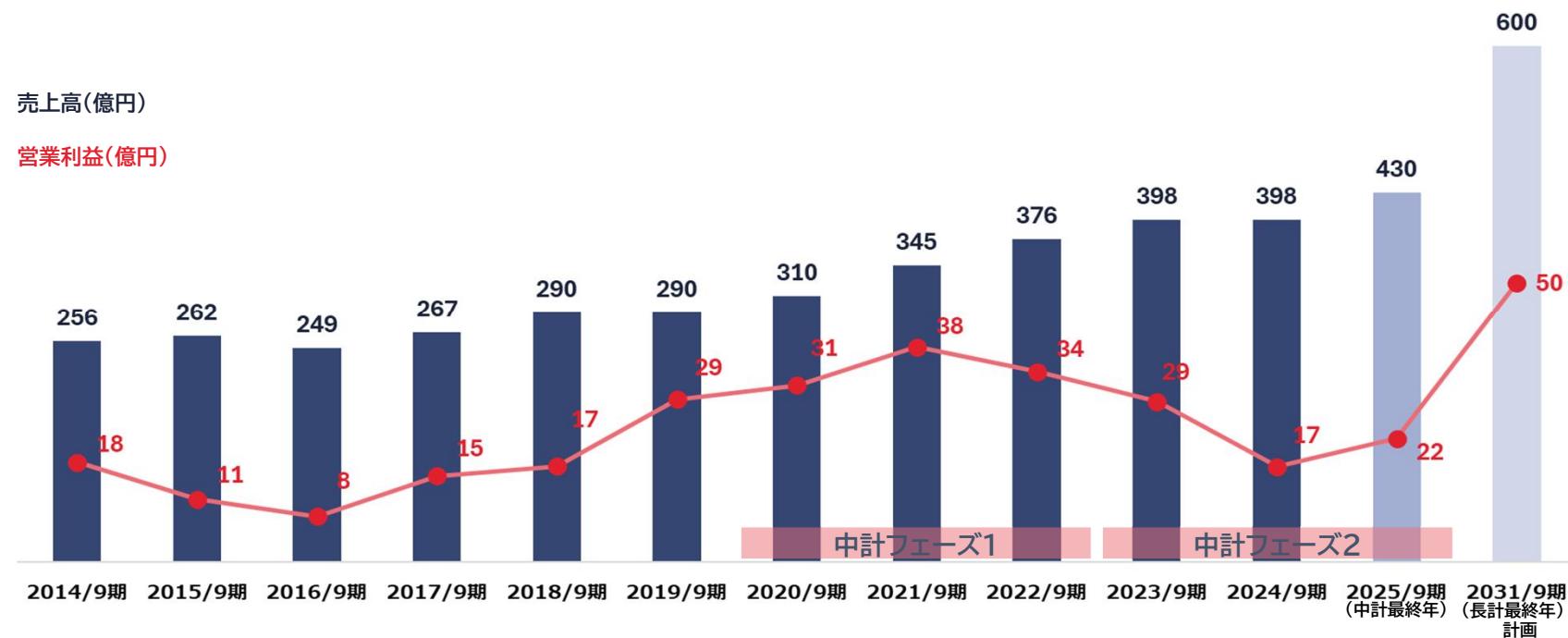


コンサルタント事業	443億円	・建設コンサルティング ・地質調査・地盤調査 ・まちづくり など
サービスプロバイダ事業	9億円	・小水力発電事業 ・バイオマスガス化発電事業
プロダクツ事業	7億円	・エコ型ブリース ・コンクリート用夜間反射塗料

人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域



人・夢・技術グループの業績推移



	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2025/9期
売上高(百万円)	25,613	26,215	24,850	26,661	28,969	29,001	30,954	34,541	37,604	39,812	39,814	45,984
当期純利益(百万円)	983	538	74	1,060	1,071	1,857	2,047	2,406	2,333	1,203	▲190	1,564
ROE(%)	9.5	4.9	0.7	9.1	8.6	13.6	13.4	14.1	11.8	6.0	▲0.9%	7.6
総資産(百万円)	20,084	19,753	20,357	22,990	23,897	25,172	27,901	32,769	33,463	36,241	37,317	41,145
純資産(百万円)	10,887	11,243	11,196	12,205	13,051	14,548	16,145	18,163	19,839	20,698	20,152	20,912
自己資本比率(%)	53.7	56.3	54.5	52.7	54.2	57.4	57.6	55.2	59.0	56.9	53.9	50.7

【ご参考】 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値、2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

主要グループ会社（2025年9月期末時点）



株式会社 長 大

橋梁をはじめインフラ整備を行う総合建設コンサルタント

売上高 202億9,000万円
社員数 1,023名

Kisojiban

総合地盤コンサルタント
再エネ開発

売上高 214億4,700万円
社員数 712名



株式会社 長 大 テック

インフラ施設の維持管理
老朽化対策

売上高 12億7,600万円
社員数 124名

順風路

道路交通情報システム
オンデマンド交通システム開発

売上高 2億6,500万円
社員数 13名

effect

組み込みソフトウェア、
AI/IoTシステムの開発

売上高 2億9,500万円
社員数 25名

PCRW

橋梁・道路の計画、設計を柱とする地域建設コンサルタント

売上高 19億5,600万円
社員数 158名

JLCS

IT・DX活用コンサルティング
ソリューション開発・構築支援

売上高 7億8,500万円
社員数 48名

連結子会社数
国内 12 社
海外 2 社

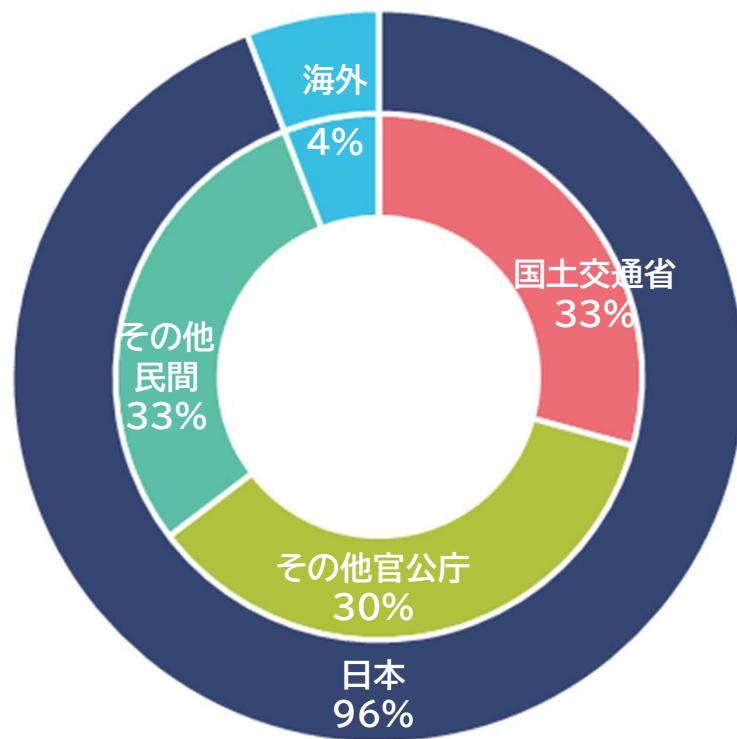


人・夢・技術グループ株式会社

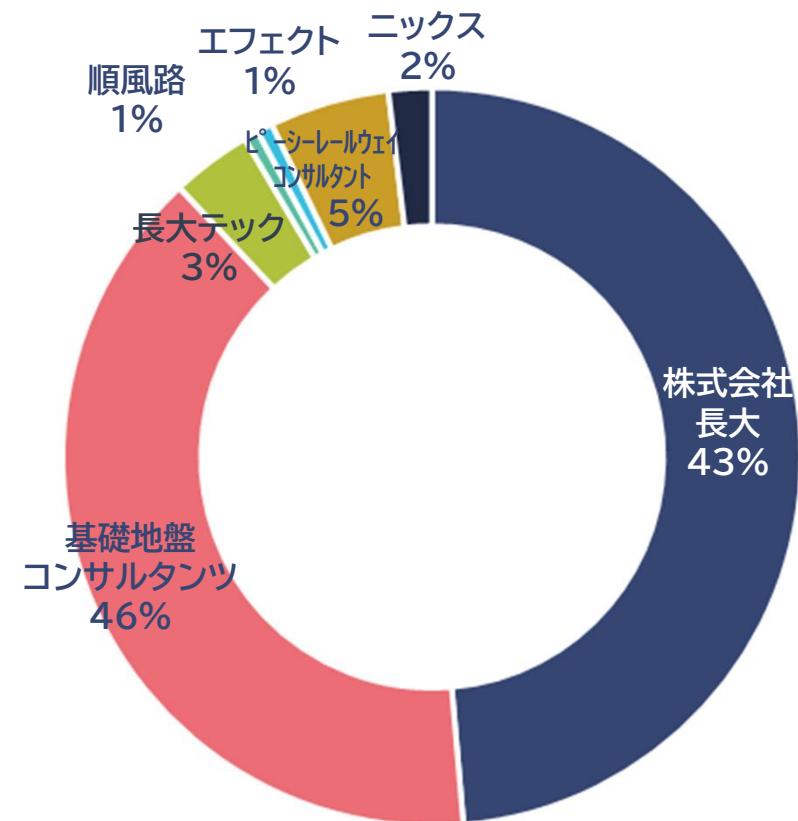
純粹持株会社、グループ経営機能やグループ会社の事業成長の支援

人・夢・技術グループの売上高構成（2025年9月期）

顧客別売上高



会社別売上高



人・夢・技術グループの業界位置づけ

建設コンサルタント部門売上高ランキング

日経コンストラクション2025年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2025」より

順位	会社名	売上高(百万円)
16 長大		17,568
35 基礎地盤コンサルタント		9,625
105 ピーシーレールウェイ コンサルタント		2,105
130 長大テック		1,396

- ・ 業界上位222社のランキングに、建設コンサルタント事業を行うグループ会社4社すべてがランクイン
- ・ グループ内の建設コンサルタント売上高は、約307億円

分野別売上高ランキング

日経コンストラクション2025年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2025」より



- ・ 当社グループの強みとしている構造、道路、地質調査、土質・基礎分野において業界トップクラスの実績

主要グループ会社の事業分野

基幹事業の建設コンサルタント事業を中心に、各事業会社がそれぞれの特徴を活かしながら
グループシナジーを発揮し新しい事業分野へも展開

事業会社	橋梁・交通・河川	環境・再エネ	土質・地盤	メンテナンス	まちづくり	IT	モビリティ	新規事業	海外
長大  株式会社 長大 総合建設コンサルタント	○	○		○	○	○	○	○	○
基礎地盤コンサルタンツ  Kisjiban 総合地盤コンサルタント		○	○					○	○
長大テック  株式会社 長大テック インフラ施設維持管理 老朽化対策事業	○			○		○			
順風路  AIオンデマンド交通システム開発					○	○	○	○	
エフェクト  組込ソフトウェア AI/IoT活用システムの自社開発						○		○	
ピーシーレルウェイコンサルタント  地域建設コンサルタント	○			○					○
ニックス  WEBソリューション IT・DX活用コンサルティング						○		○	

人・夢・技術グループ 建設関連業 登録状況

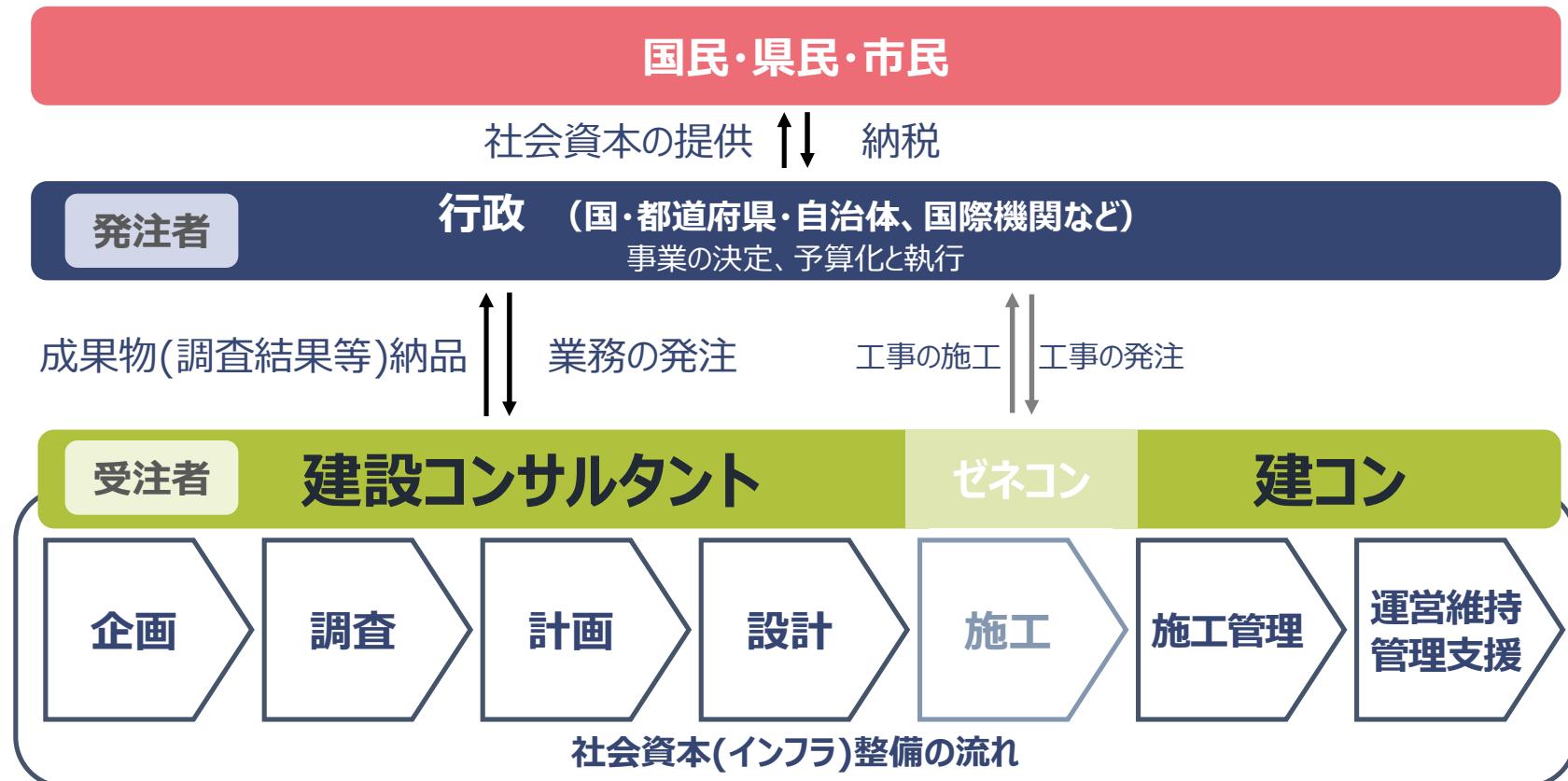
建設関連業者には登録制度があり、測量業務には、測量法に基づく測量業者登録を受ける必要がある。

建設コンサルタント、地質調査業者及び補償コンサルタントは、任意であるが国土交通省告示に基づく登録制度が設けられており、人・夢・技術グループは、建設コンサルタント部門の21部門のうち16部門に登録。

	建設コンサルタント登録																			測量業者登録	地質調査業者登録	補償コンサルタント	
	(1) 河川 、砂防 及び海岸・ 海洋	(2) 港湾 及び空港	(3) 電力 土木	(4) 道路	(5) 鉄道	(6) 上水道 及び工業用水道	(7) 下水道	(8) 農業 土木	(9) 森林 土木	(10) 水産 土木	(11) 廃棄物	(12) 造園	(13) 都市計画 及び地方計画	(14) 地質	(15) 土質 及び基礎	(16) 鋼構造 及びコンクリート	(17) トンネル	(18) 施工計画 、施工設備 及び積算	(19) 建設環境	(20) 機械	(21) 電気電子		
長大	○	○		○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
基礎地盤C	○	○		○		○	○	○		○			○	○	○	○	○	○		○	○	○	
長大テック				○												○						○	
PCRW	○			○			○							○	○							○	

建設コンサルタント業界のビジネスモデル・業界構造

社会インフラが整備されるまでのプロセスには、大きく分けて7つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外のフェーズに関与する建設事業の総合的なアドバイザー



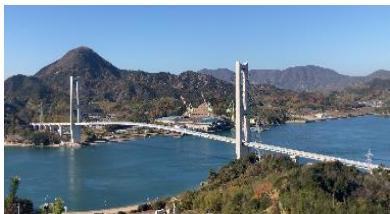
建設コンサルタントの業務の流れ

公共事業の多くは年度単位で動く。近年は、技術提案を含む発注方式が増加傾向



人・夢・技術グループの基幹事業

I 国土基盤整備・保全



【重点分野】

- 災害時における迅速な対応や復旧支援や防災機能強化
- 点検業務の効率化・高度化
- 業務のIT化・DX推進

【受注関連トピックス】

- 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援(長大・基礎地盤C)
- 大学内の防災機能強化に向け構内の排水管耐震化を計画・設計(基礎地盤C)

II 環境・新エネルギー



【重点分野】

- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援
- 再生可能エネルギー事業の拡大
- 環境関連事業のIT化・高度化

【受注関連トピックス】

- 環境調査に3Dデータ・メタバースを活用(長大)
- 北海道苫小牧市のCCS事業で土質調査を実施(基礎地盤C)

III 地域創生



【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の推進とこれらの技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

【受注関連トピックス】

- オンデマンド交通のシンポジウムを開催「コンビニクル」にLINE予約機能を追加(順風路)
- 北海道大学函館キャンパス新施設設計(長大)

IV 海外連携展開領域



【重点分野】

- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- TODなど新たな事業分野への拡大

【受注関連トピックス】

- ベトナム国で新歩道橋の事業化調査
民間資金を活用した事業方式に対(長大)

人・夢・技術グループ 基幹事業の技術力

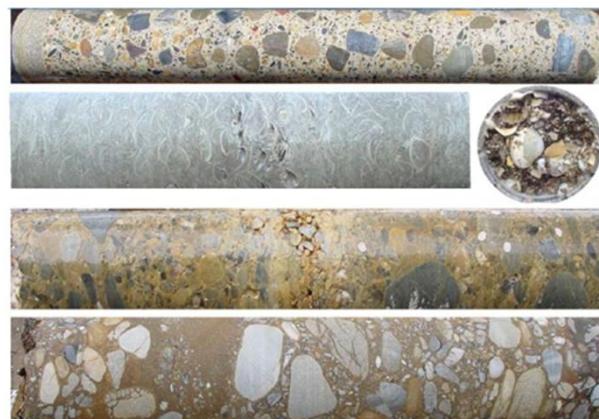
I 国土基盤整備・保全

長大の橋梁設計技術

- 本四架橋プロジェクトに参加。当時世界最長の吊り橋「明石海峡大橋」を設計(右写真)
- 本州四国連絡橋をはじめとして日本各地の長大橋や特殊橋の設計に携わり、国内の長大架橋のほとんどを手掛ける



基礎地盤コンサルタンツの地盤調査、土質試験技術



- 1950年代の土質調査黎明期から調査に携わる
- 世界レベルのサンプリング技術(左写真)と試験機器を持つ
- 開通前東海道新幹線地質調査、明石海峡大橋地質調査などのビッグプロジェクトに携わり、日本の地盤工学の発展に寄与

人・夢・技術グループ有資格者数

技術士	624	名
RCCM	152	名
一級建築士	27	名

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

PPP/PFI事業(2000年代~)

III地域創生

長大は、PPP/PFIの黎明期から事業に参入。
財政負担が課題の公共事業に民間の資金や経営面・技術面のノウハウを活用するPFIや、より広く捉えた官民協働による公共サービスの提供として位置づけられるPPPに取り組み、官民連携による新たな「まちづくり」を提案している。

行政側PFIアドバイザー実績3位(日本PPP・PFI協会)

【事例】

長大 事業マネジメント 「伊達市学校給食センター整備運営事業」
第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞受賞



給食センター外観と配送車



センター2階の食育レストラン

フィリピンミンダナオ島地域開発事業
(2010年代~)

II環境・新エネ
IV海外

長大は、2013年よりフィリピン国ミンダナオ島において、現地パートナーと共に、雇用創出や賃金上昇を最終目的とした地域開発事業を行う。

小水力発電事業、上水供給コンセッション事業、養鰻事業、精米事業など複数のPPP事業(民間主導型の地域開発事業)を通して経済発展の促進に貢献。



フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域 ウナギ養殖場



アシガ川小水力発電所

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

再生可能エネルギー発電事業 (2010年代～)

長大、基礎地盤コンサルタントでは、風力発電・地熱発電・バイオマス発電といった再生可能エネルギー事業に技術コンサルタントと事業者(サービスプロバイダー)の双方の立場から取り組む。

中でも風力発電事業においては、土木設計技術、PFI事業での資金調達、従来の公共事業での発注者支援経験にコンサルティングの提供など、長大、基礎地盤コンサルタントの強みを活かしたワンストップでの事業者支援が可能。



洋上風力発電施設の地盤調査



地熱發電事業

A.Q.トイレ事業(2020年代~)

II 環境・新エネ

III 地域創牛

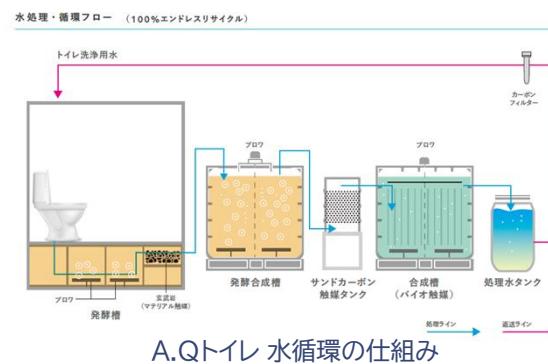
長大は、微生物の働きによる複合発酵技術で汚水を浄化する循環型バイオトイレのサービス提供を開始。

水の使用量の削減と汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減を実現したサステナビリティな商品で、2024年1月1日能登半島地震の被災である能登町の避難所3か所に4基のA.Qトイレを無償で供与し衛生環境と健康を支援。

災害が多い日本においてフェーズフリー^{*}なインフラサービス。

※フェーズフリー:平常時や災害時などのフェーズ(社会の状態)に関わらず、適切な生活の質を確保しようとする概念

ジャパン・レジリエンス・アワード2024 最優秀賞受賞



能登町の避難所に設置された AQトイレ

人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2024年9月、和歌山県と宮城県から事業を受託し、次世代空モビリティ「空飛ぶクルマ」の実証飛行を実施

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 2024年9月期より長大にスマートシティ事業部を立ち上げ地方におけるスマートシティ事業を展開。2024年9月期、順調に受注を積み重ねている

量子コンピュータ

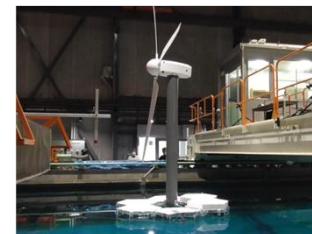


- 2024年7月 埼玉県行田市と「地域課題解決のためのDX推進に関する連携協定」を締結

 **Q-STAR**
(一社)量子技術による新産業創出協議会

- 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオントムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する

水上都市



- 海面利活用や海面上昇のリスクに備え、安全かつ持続可能な生活基盤を提供することを目指す
- 2023年9月 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得
- 2024年7月 浮体建築の実績を持つFlexBase社(オランダ)とパートナーシップ契約を締結

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

ROE改善に向けた方針

現状の評価を踏まえ、「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2028」の着実な実行により
投資家から当社の成長性を適切に評価いただくことを基本方針とする

PBR改善に向けた目標

①利益創出 ②株主還元の強化 ③IR/SR の強化の3つの取り組みを実行しPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2028」 (最終年度:2028年9月期)	「長期経営ビジョン2030」 (最終年度:2031年9月期)	PBRの向上
	基本的な方針	礎である「個」のチカラの最大化 による確かな成長	「持続的な成長」を通じた 「株主還元のさらなる拡大」	
	連結売上高	487億	600億円	
	連結営業利益	31億	50億円	
	ROE	中長期的にROE10%程度またはそれ以上の水準を安定的に実現する		
②	②株主還元の強化	①2031年9月期までの間、1株当たり配当額60円と、 配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的に配当 ②機動的な自社株買い		ROEの 向上
③	③IR/SRの強化	①当社グループ事業への理解促進、②サステナビリティ経営のPR		資本コスト の低減

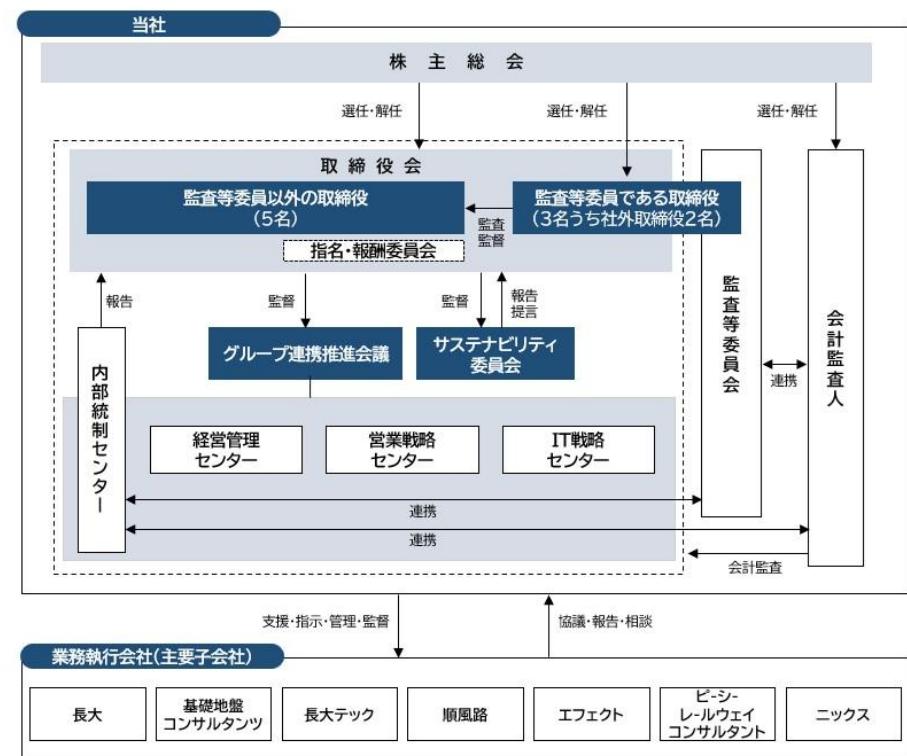
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

人・夢・技術グループは経営理念として「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」を掲げ、豊かな自然を生かしながら人が「夢」を持って暮らすことのできる生活基盤を創造し支えるために技術を研鑽してきました。

この技術を活用して、さらに安全に、安心して暮らせる社会の実現に向けて、あらゆる生活基盤に関わるサービスを提供できる企業へと変貌することで、ステークホルダーの期待と信頼にこたえる努力をしております。

また、当社は会社法に基づく監査等委員会設置会社です。持続的な成長と長期的な企業価値を向上させることを目指して、「経営の透明性と公正性」、「保有する経営資源(人・物・金・情報)の有効活用」、「スピーディな意思決定」を確保し、実行するための仕組み構築しております。



コーポレート・ガバナンス体制

02

長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と中期経営計画「持続成長プラン2028」



人・夢・技術グループの経営方針

経営理念
purpose



人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

行動憲章
大切にする価値観



人
夢
技術

- 「人」 人を最高の財産とします
- 「信頼」 信頼を最大の価値とします

- 「社会」 社会との調和を最大限に重視します
- 「環境」 環境の保全と維持を目標とします

- 「技術」 技術の向上・研鑽に努めます
- 「変革」 持続可能な未来へ変革を続けます



「もっといい」の、その先へ

ブランドメッセージ
人・夢・技術グループのありたい姿

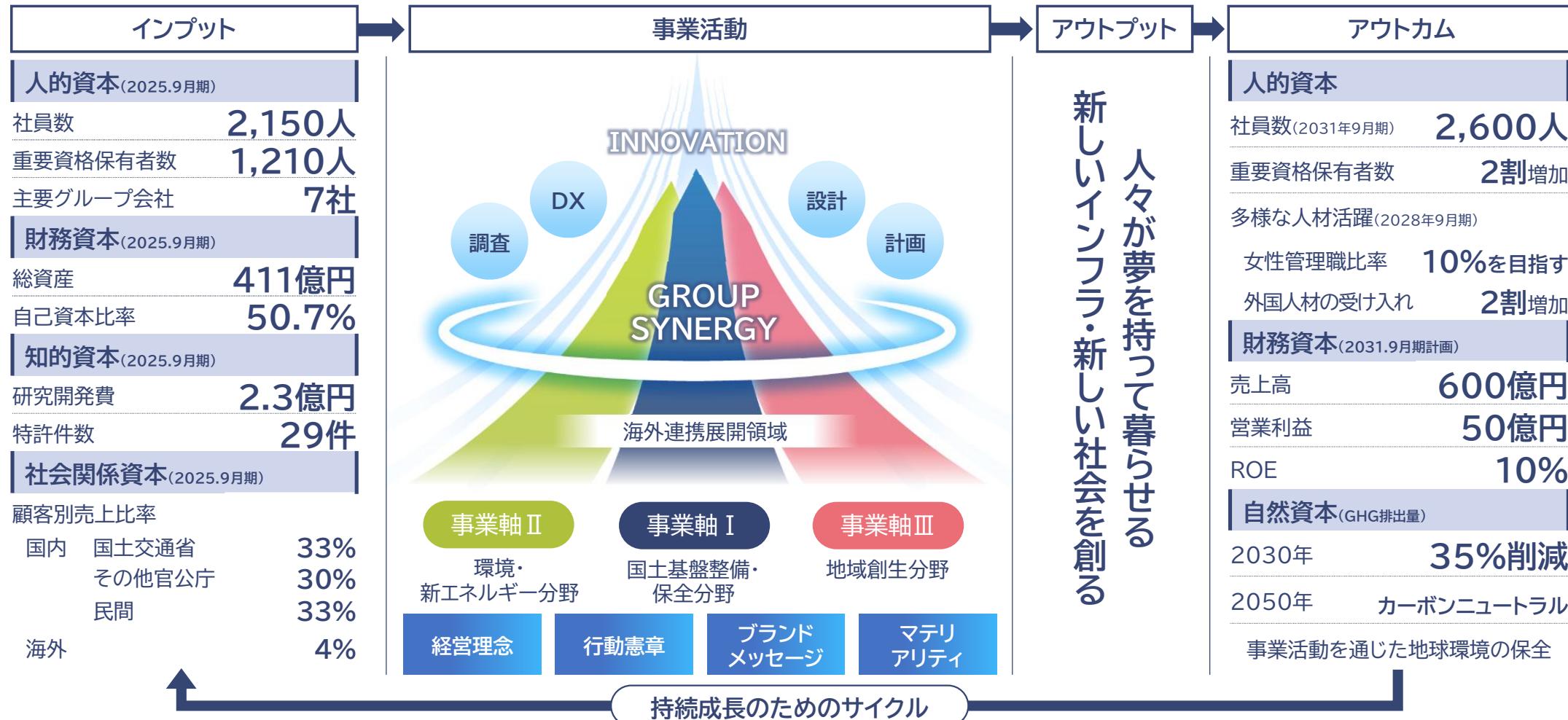


マテリアリティ
重要課題



安全安心な生活を支えるインフラ整備	環境共生型社会への貢献	持続可能なまちづくり
人材育成とエンゲージメントの向上	DXの推進・新たな価値創造	コーポレートガバナンスの強化

価値創造プロセス～人・夢・技術グループの持続成長を実現するサイクル～



人・夢・技術グループのありたい姿



*ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロンギング

長期経営計画「長期経営ビジョン2030」～ 実現に向けた折り返し地点～



中期経営計画 「持続成長プラン2028」

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略

基幹事業の新たな価値創出と
新事業・新分野の収益性向上



横断戦略

サステナビリティ推進のための
人的投資やDXの推進

事業軸 I

更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

事業軸 II

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

事業軸 III

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

ガバナンス

グループガバナンスの強化

DX

DXによる生産性の向上

業績目標

売上高 **487億円**

営業利益 **31億円**

営業利益率 **6.4%**

ROE **9.0%**

社員数**2,390人**

業績目標

受注高



売上高



営業利益

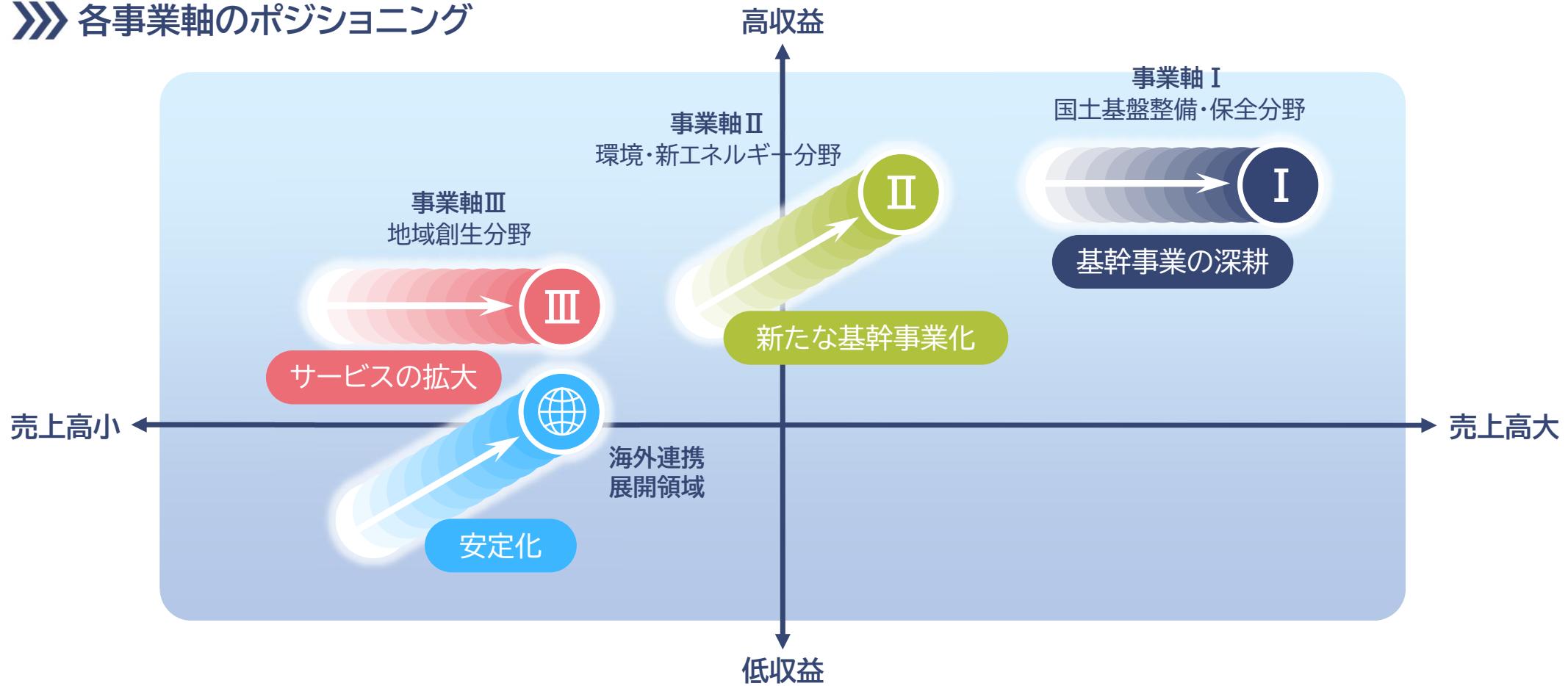


ROE



事業軸別戦略

» 各事業軸のポジショニング



事業軸別戦略

» キャッシュアロケーション

事業で獲得するキャッシュを人材、DX、新事業等へ適切に投資

【キャッシュイン】
営業CF (研究開発費等控除前) 120億円 (必要に応じて保有資金や外部調達を活用)
外部調達

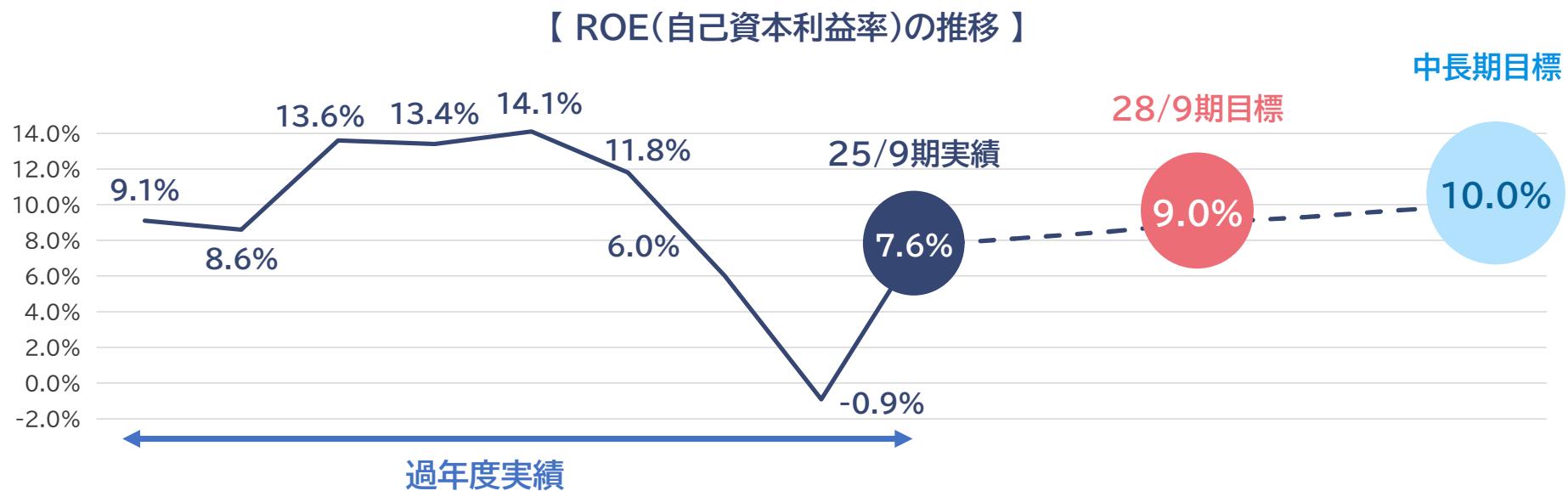
【キャッシュアウト】
株主還元 18億円
人的投資 39億円
ITインフラ・DX投資 14億円
成長投資 32億円
その他の設備投資 17億円
M&A投資 30億円～

- 人的投資 39億円**
 - メリハリのある人事考課と給与水準の引き上げ
 - 採用強化や働く環境の整備
- ITインフラ・DX投資 14億円**
 - グループとしてのITインフラ投資、DX開発投資
- 成長投資 32億円**
 - 研究開発投資、事業開発インフラ投資
 - 新事業への投資、ベンチャー投資
- M&A投資 30億円～**
 - インフラサービスとシナジーのある新事業領域への投資(新モビリティ、再生可能エネルギーなど)
 - 技術、人材、顧客基盤の獲得を通じ、事業ポートフォリオを拡充(港湾・河川分野、地域の建設コンサルタントなど)

資本コストや株価を意識した経営

»» 資本コストや株価を意識した経営

- 事業活動で生み出したキャッシュフローの効率的な配分(事業投資と株主還元)により、ROEの向上を図る
- 持続成長プラン2028の実行と長期ビジョン2030への中長期的な取り組みで、中長期的にROE10%を実現し、PBRの改善を図る

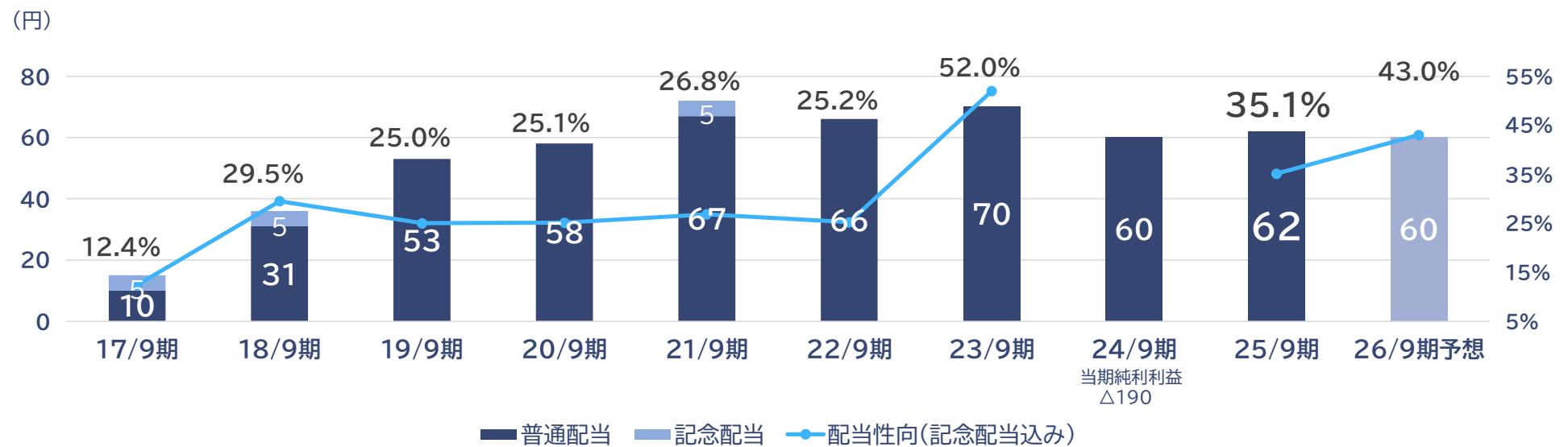


株主還元

» 株主還元

- 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する

【配当推移】



事業軸別戦略

事業軸 I 国土基盤整備・保全分野

更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

国土強靭化施策への対応

- 長年に渡る長大橋や道路設計の技術を生かした①老朽化橋梁や道路の更新、②耐震補修、③点検・維持管理等の受注強化
- 官民連携PPP、包括管理など多様な入札・契約方式での受注獲得
- 大規模地震や豪雨災害等における復旧・復興対応
- 砂防から無電柱化まで災害に強いインフラの整備



首都高速道路の高速大師橋更新事業
(土木学会田中賞 作品部門 最優秀作品賞)

IT・DXによる業務効率化

- 設計や照査業務の自動化によるミス防止と生産性の向上
- 調査ロボットの活用による点検効率の向上や安全性の確保



橋梁ケーブル点検ロボット

顧客や業務分野の拡大

- 総合的なインフラ技術を生かした防衛省や民間業務の受注
- 気候変動リスクに対応した港湾・河川分野の点検、診断、維持管理業務の受注拡大
- 次世代交通に対応した技術サービスの提供
- 衛星データを活用したインフラモニタリングサービスの提供や月面の地盤評価技術の開発

KGI
2028年9月期

売上高 370億円

主な事業: 橋梁・道路設計/地盤・地質・土質調査/交通・ITS計画
/港湾・河川設計、計画/防災減災・点検

事業軸別戦略

事業軸II 環境・新エネルギー分野

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

- ・自治体や民間企業のCN計画や再生可能エネルギー導入におけるコンサルティングサービスの拡大
- ・地熱発電や洋上風力関連の地盤調査に加え、原発やCCS(二酸化炭素回収・貯留)にサービス領域を拡大
- ・AQトイレ(微生物を活用した循環型トイレ)、コンクリート型枠リユースや反射塗料等のプロダクト事業を拡大



洋上風力調査のSEP台船

KGI
2028年9月期

売上高
53億円

主な事業:環境/再生可能エネルギー開発/エコプロダクト

事業軸III 地域創生分野

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

- ・病院、大学、自衛隊施設等の建築設計業務の受注拡大
- ・独立採算型PFI事業の安定稼働による収益化
- ・交通空白地帯の解消へ向けたコンビニカルシステム(デマンド交通サービス)の高度化
- ・スマートシティにおける多様なサービスが融合したまちづくりサービスの提供



北海道更別村で提供するコンビニカルサービスなど

KGI
2028年9月期

売上高
37億円

主な事業:PPP・PFI/建築/
オンデマンド交通/スマートシティ

事業軸別戦略

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化

- ・フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいて、橋梁や鉄道分野のODA案件に加えて、非ODAのコンサルティング案件の受注やPPP案件の開発に注力
- ・シンガポールとマレーシアでの非ODA案件の受注拡大
- ・国内事業部との連携による総合的なコンサルティングサービスを提供



KGI
2028年9月期

売上高
27億円

主な事業：橋梁・鉄道設計
/地質調査

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

新事業・新規顧客

- ・培ったチャンネルを活かした空飛ぶクルマ等の新事業の受注拡大
- ・事業軸 I ~ IIIにおける防衛省発注案件の受注拡大に注力
- ・顧客や地域のニーズに応じて多様なサービスを提供するコーディネーターとしての役割の浸透



空飛ぶクルマに関するサービス提供

防災・減災業務

- ・グループ会社間の連携や現地ネットワークの活用による災害発生時の迅速な対応
- ・地域社会の一員として、地域の安全と安心な地域づくりに貢献する

事業軸別戦略

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

DEI&B※の推進

※ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロンギング

- 多様な人材が能力を最大限発揮することで、イノベーションと企業価値向上を実現
- ブランディングを通じて帰属意識やエンゲージメントを向上



一人ひとりが自分らしく働きパフォーマンスを最大化できる組織へ

KGI 2028年9月期	女性管理職比率	10%を目指す
	男性育児休業取得率	100%
	エンゲージメントスコア	1割向上

人材育成

- DXアカデミーの運営を通じたデジタル人材の育成
- グループ各社の事業内容に応じた重要資格の取得促進
- メリハリのある人事考課の導入と賃金アップ

KGI 2028年9月期	重要資格保有者数	2割増加
	外国人材の受け入れ	2割増加

安全・健康な職場づくり

- 時間外労働の削減を通じた働き方改革の推進
- 健康診断受診促進、メンタルヘルス対策、また、女性の健康対策等による社員の健康増進

KGI 2028年9月期	時間外労働時間	1割削減
	健康診断受診率	100%

横断戦略

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

- ・2030年までに自社のGHG排出量35%削減を図るとともに、CDP(第三者評価)のスコアアップを目指す(2024年B-)
- ・脱炭素化を事業機会ととらえ、インフラサービスの提供を通じて社会全体のカーボンニュートラルへ貢献

KGI
2028年9月期

GHG排出量

2割削減

ガバナンス

グループガバナンスの強化

- ・事業環境の変化に適応するための持株会社の機能強化
- ・内部統制の強化と会計基本原則の遵守
- ・新事業への投資を案件組成段階から段階的にチェック

KGI
2028年9月期

CGコードを尊重した経営体制の構築と社員のコンプライアンス意識の定着

持続成長プラン2028の各指標の達成

DX

DXによる生産性の向上

DX推進体制

- ・各事業の責任者からなるDX推進会議を設置
- ・AI等を活用した業務改善による生産性向上を推進

DXツールの開発

- ・AIを活用した現地調査、設計、照査等の業務自動化
- ・点検ロボットの開発、高度化(バスピナ工等)など

ITインフラの高度化

- ・グループフェアの刷新
- ・クラウドPBXの導入

KGI
2028年9月期

付加価値生産性

1割向上

「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、

私たちは、変わることをためらわない。

私たちが創るインフラは、

これまでも、これからも「もっといい」。

私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。

すべての人のための未来を。



03

2025年9月期 決算ハイライト(2025年9月期 決算説明会資料より抜粋)



2025年9月期 連結損益計算書サマリー

2024年9月期の好調な受注や大型の契約変更により増収増益となる

	2024年9月期		2025年9月期			
	通期実績	通期実績	対前期増減	対前期増減率	通期計画	通期計画達成率
受注高	44,270	46,222	1,951	4.4%	45,500	101.6%
売上高	39,814	45,984	6,169	15.5%	43,000	106.9%
営業利益	1,790	2,683	893	49.9%	2,200	122.0%
営業利益率	4.5%	5.8%	1.3%	—	5.1%	—
経常利益	1,756	2,708	952	54.2%	2,180	124.2%
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	▲190	1,564	1,755	—	1,150	136.1%

■ 受注高・売上高

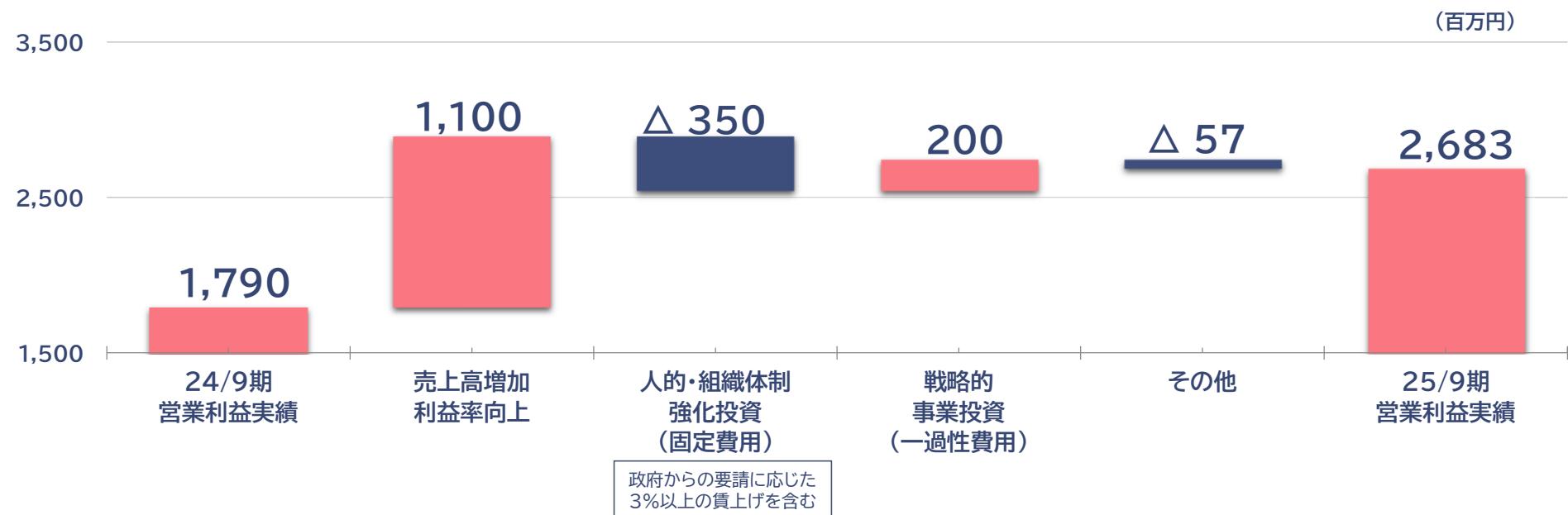
- 24/9期の好調な受注により売上高が増加
- 加えて、大型業務の契約変更の一部前倒しにより、さらなる増収となる

■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- 24/9期の受注や契約変更による売上高の増加により、大幅な増益となる

営業利益の増減要因分析

売上高の増加等により処遇改善を行いながらも、対前期比+49.9%となる



■営業利益増加要因

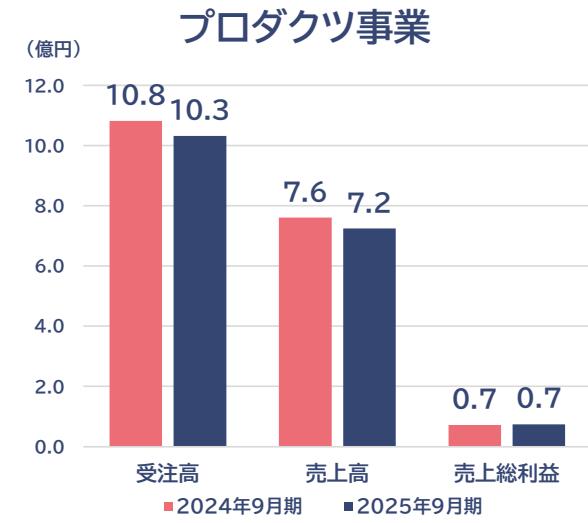
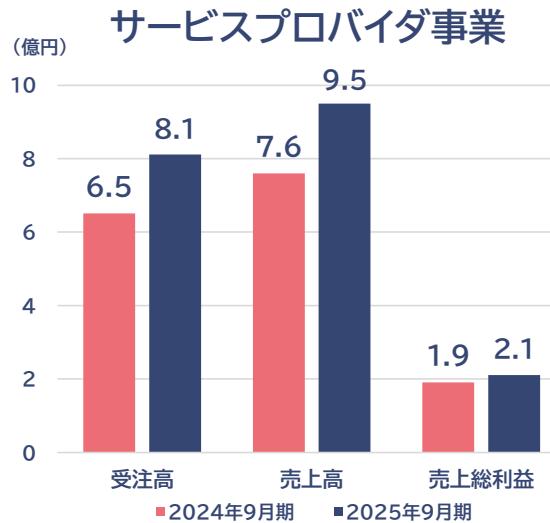
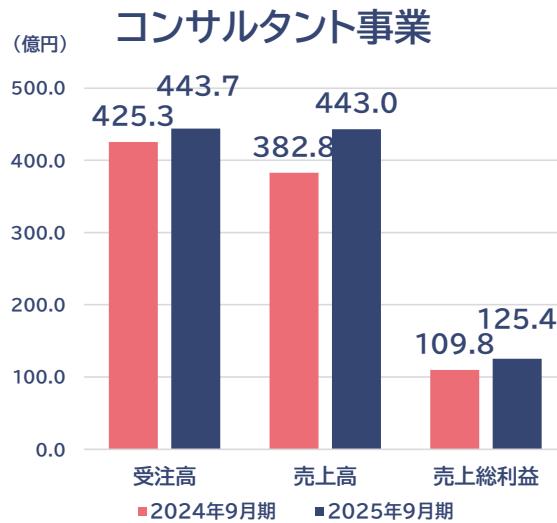
- 一部大型の契約変更による売上高の増加や効率化等による利益率の向上
- 戦略事業投資額の減少

■営業利益減少要因

- 受注の加点要素となる賃上げの実施

2025年9月期 セグメント別連結損益計算書サマリー

受注高について主に国土交通省、防衛省等の受注が堅調に推移。実績、通期予想ともに、前年を上回る水準となる



■売上高は大きく増加

- 受注高は、国土交通省、防衛省、地質・土質調査などの受注が好調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の受注の好調を受けて増加

■受注高も伸張、增收増益

- 受注高は、PPP/PFI事業分野、デマンド交通事業や新事業分野などの受注が堅調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の堅調な受注を受けて増加

■受注高、売上高は微減

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、一部の販売タイミングにより受注高、売上ともに微減なるも、売上総利益は昨年並みを維持

連結貸借対照表の概要

<主な項目>	2024年9月期		2025年9月期		コメント
	実績		実績	増減額	
資産合計	37,317		41,145	3,828	流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 完成業務未収入金及び契約資産の増加による影響 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の取得、有価証券評価差額金の増加による影響
流動資産	25,515		28,915	3,400	
固定資産	11,802		12,230	428	
負債合計	17,164		20,233	3,068	流動負債 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金の増加、賞与引当金の増加による影響 固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 社債の発行による影響
流動負債	11,552		13,464	1,912	
固定負債	5,612		6,768	1,156	
純資産合計	20,152		20,912	759	<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金の増加による影響
株主資本	19,776		20,354	578	

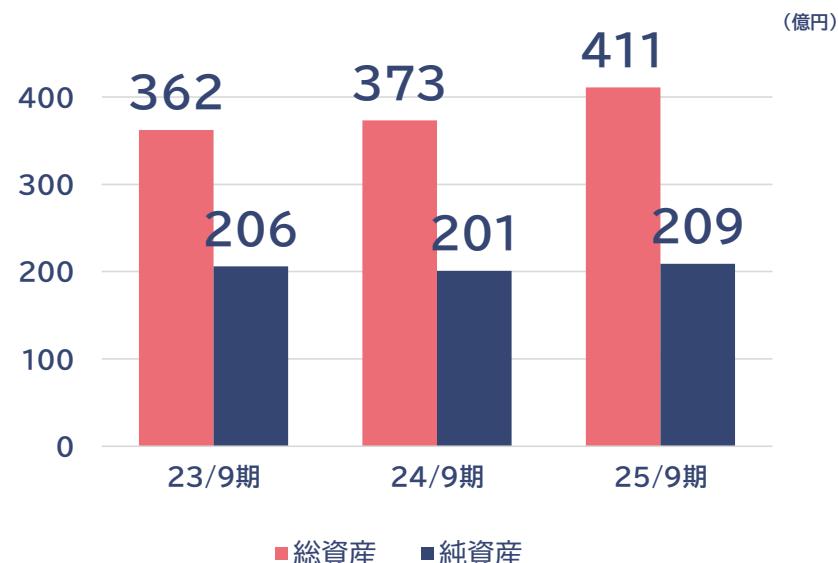
連結キャッシュ・フロー表の概要

<主な項目>	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	983	△1,142	
税金等調整前当期純利益	610	2,588	
減損損失(△は減少)	548	92	
売上債権の増減額(△は増加)	△552	△3,825	売上債権の増加による影響
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△311	△294	
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△51	△244	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	△184	
投資キャッシュ・フロー	△816	△635	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	有形固定資産の取得による支出等による影響
有形固定資産の取得による支出	△279	△675	
保険積立金の積立による支出	△207	△39	
財務キャッシュ・フロー	845	1,036	
長期借入金による収入/支出	△666	189	
短期借入金による収入/支出	2,100	1,100	社債の発行による影響
社債の発行による収入	-	986	
期末現金および現金同等物残高	8,192	7,532	

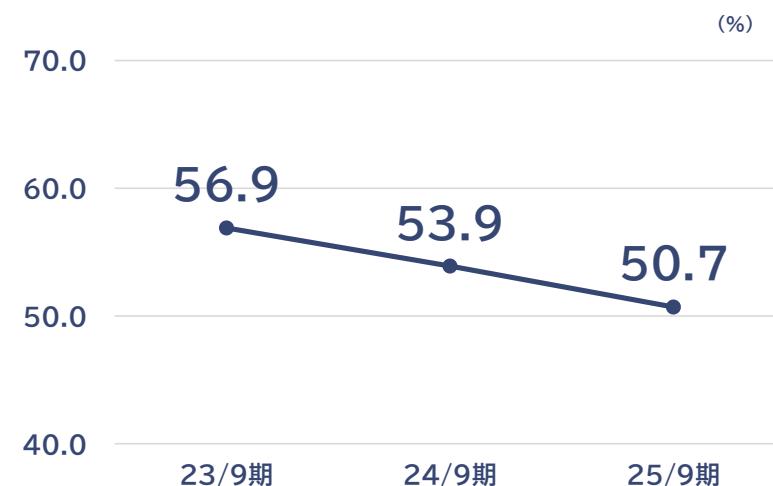
連結財務状況推移 ~自己資本比率~

2025年9月期の受注増に伴う完成業務未収入金及び契約資産等の増加により総資産が増加

総資産・純資産



自己資本比率



- 総資産について

完成業務未収入金及び契約資産、未成業務支出金の増加による影響

- 自己資本比率について

総資産の増加によりやや低下

2026年9月期 連結業績予想

2025年9月期の大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しにより、2026年9月期は一時的な減収減益の見込み。中期経営計画「持続成長プラン2028」により3年間で増収増益をめざす

	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 通期予想	実績比	
			増減値	増減率
受注高	46,222	48,050	1,827	4.0%
売上高	45,984	44,800	▲1,184	▲2.6%
営業利益	2,683	2,300	▲383	▲14.3%
営業利益率	5.8%	5.1%	▲0.7%	—
経常利益	2,708	2,318	▲390	▲14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	1,564	1,236	▲328	▲21.0%

■受注高、売上高

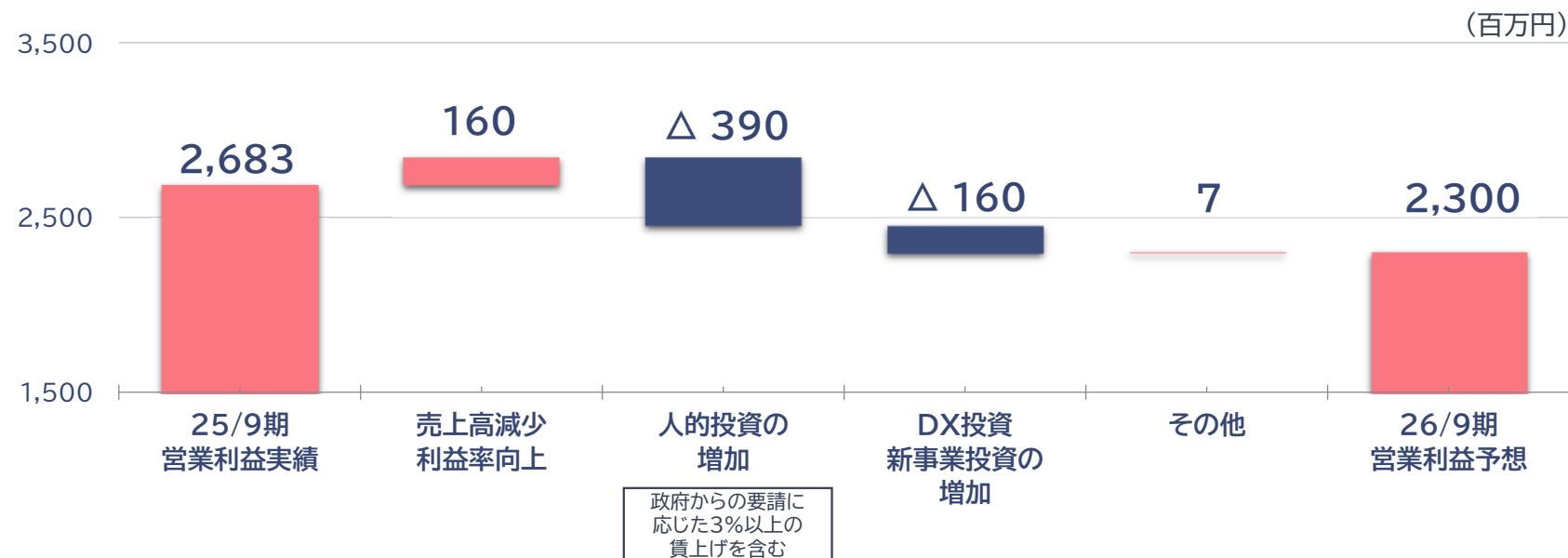
- 受注高は、好調な受注環境を背景に増加の見込み
- 売上高は、大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しもあり増収となったため、26/9期は一時的に減収の見込み

■営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- 契約変更による増益の反動で、26/9期は一時的に減益の見込み

2026年9月期連結業績予想 営業利益増減要因の分析

前期の契約変更による增收増益の影響や成長投資の実施により、一時的な減益となる見込み



■ 営業利益增加要因

- 大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しにより売上高が減少するも、IT/DX化の推進による業務の効率化や内製化等により利益率が改善

■ 営業利益減少要因

- 政府からの要請を鑑みた給与水準3%引き上げの継続的実施を含む人的投資の増加
- 業務効率化に向けたDX投資および新事業領域拡大に向けた投資の増加

事業トピックス 2025年9月期下半期の主な受注業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 大和北道路の詳細設計 5橋脚の施工が完了、12橋脚が施工中
- ② 国交省関東地整の「道路防災診断等評価」で高度な分析・診断・評価技術を駆使
- ③ 道路付属物を地際部の開削をせず詳細調査を実施
- ④ ひび割れ自動検知ソフトを活用し、橋桁の適時、適切な補修工法を提案

II 環境・新エネルギー

- ⑤ 北海道で太陽光発電事業の環境影響評価を実施
- ⑥ 不要になった浮桟橋を再利用／環境負荷とコストを低減

III 地域創生

- ⑦ 大阪で公民連携による公園運営に参画
- ⑧ 交通空白の解消に向けたシステム開発を推進
- ⑨ まちづくりにWell-Being指標を活用

IV 海外連携展開領域

- ⑩ バングラディッシュの鉄道複線化事業に参画
- ⑪ シンガポール・チャンギ国際空港の地盤調査を実施

新事業/IT化・DX推進

- ⑫ Webアプリ「コアとりくん」を提供開始
- ⑬ ハイパーオートメーションで企業の生産効率向上に貢献

[事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 災害復旧/防災減災

長大

①大和北道路の詳細設計／5橋脚の施工が完了、12橋脚が施工中



完成イメージ



完成した橋脚

- 長大は、大和北道路の下三橋南地区と大江北地区の橋梁の詳細設計を担当。現在、5橋脚の施工が完了し12橋脚が施工中
- この道路の整備により、観光資源が豊かな奈良市と県内外の都市との往来が容易になり、広域的な観光振興につながるほか、並行する国道24号の渋滞緩和などにも寄与

②国交省関東地整の「道路防災診断等評価」で高度な分析・診断・評価技術を駆使



現地で専用の機材を使って診断



Webを通じリアルタイムで状況を確認

- 基礎地盤コンサルタントは、国土交通省関東地方整備局の「道路防災診断等評価」事業に従事
- 斜面や構造物の経年変化、防災対策完了後の経過などを、災害履歴や気象データをもとに分析・整理し、有識者などがその結果を踏まえて、点検を継続するか否かについて診断・評価する事業
- 当社は航空レーザ測量と衛星SARの解析を組み合わせ、災害リスク箇所の抽出精度と的確性を向上

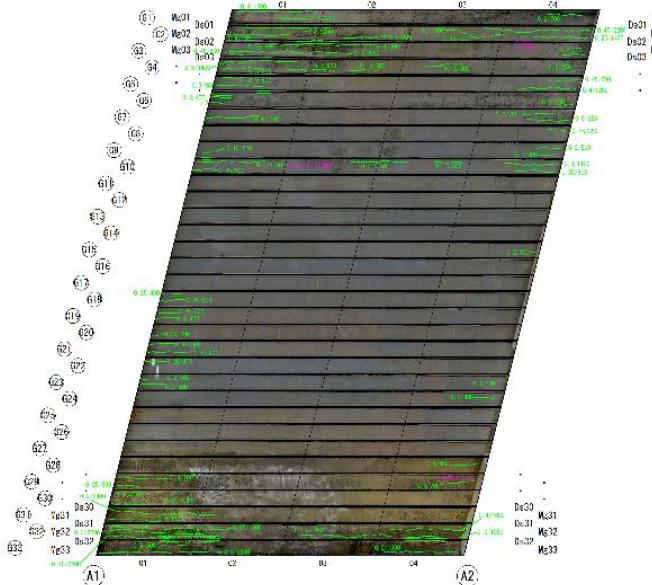
③道路付属物を地際部の開削をせず詳細調査を実施



専用の装置を使って地際部を診断

- 長大テックは、道路附属物(標識柱、照明柱など)と路面の境界部における腐食損傷程度の調査に、超音波式診断装置を活用することで、地際部(じぎわぶ)を開削せずに支柱の腐食状況を瞬時に診断
- 開削時に行う交通規制が不要となり、渋滞や事故が減少。コスト軽減にもつながった

④ひび割れ自動検知ソフトを活用し、橋桁の適時、適切な補修工法を提案



ドローンで橋桁を撮影し、画像データを解析

- ピーシーレールウェイコンサルタントは、橋梁にとって致命的な損傷になりかねない橋桁のひび割れを検出し、橋梁を延命化する補修設計を実施
- ドローンで橋桁全面を撮影し、「ひび割れ自動検出ソフト」を使って画像データを解析。解析結果をデータで残すことで、今後、補修効果が維持されているか、再劣化が生じていないかなど、橋梁の状態を確認することが可能

⑤北海道で太陽光発電事業の環境影響評価を実施



環境影響評価で動植物の生息、生育状況を確認

- 長大は、北海道根室市や釧路町で行われている太陽光発電所建設の、環境影響評価に従事
- 文献調査や現地調査を実施し、希少な動植物の生息・生育状況を確認した後、事業による環境影響を予測・評価
- 今後は、評価結果を学識経験者や自然保護団体、関係機関と協議、調整した上で、地元住民との合意形成を目指す

⑥不要になった浮桟橋を再利用／環境負荷とコストを低減



再利用された浮桟橋

- 基礎地盤コンサルタントは、長崎県対馬市で不要になった浮桟橋を撤去し、同県福江市で再び浮桟橋として設置、再利用する計画の設計を担当
- 環境負荷低減やコスト縮減が求められる中、浮桟橋を再利用することを提案するとともに、利用者とも綿密に協議し、地域住民らの利用実態に合った浮桟橋に改造、循環型社会の形成にも寄与

[事業軸III 地域創生分野]

長大

⑦大阪で公民連携による公園運営に参画 「うみテラス二色の浜」グランドオープン



大阪・貝塚にグランドオープンした「うみテラス二色の浜」

- 長大は、公民が連携して公共施設を維持管理する指定管理者制度の一つの形態である「PMO型指定管理※」によって、大阪府営公園の運営を改善する取り組みに参画
- 当社は公園の維持管理業務の他、施設の建設からイベントの企画・立案も含めて20年間にわたり包括的にマネジメントを行う

※民間事業者のアイデアや活力を積極的に活用し、施設の魅力や利用者の満足度などの向上を図ることを目的とした手法。

[事業軸III 地域創生分野]

⑧交通空白の解消に向けたシステム開発を推進

02) AIオンデマンド交通システム「コンビニクル」

東京大学と順風路（株）が共同で開発した乗合いオンデマンドシステム
路線バス等公共交通機関の減少に対して、住民の生活交通路線維持を支援する事業を展開

全国85ヶ所で稼働中
2025.6現在

北海道 1ヶ所
青森県 1ヶ所
岩手県 1ヶ所
宮城県 3ヶ所
福島県 3ヶ所
茨城県 3ヶ所
栃木県 1ヶ所
群馬県 3ヶ所
埼玉県 1ヶ所
東京都 14ヶ所
神奈川県 6ヶ所
山梨県 1ヶ所
長野県 1ヶ所
新潟県 2ヶ所
富山県 1ヶ所
石川県 1ヶ所
福井県 1ヶ所
岐阜県 1ヶ所
愛知県 1ヶ所
三重県 1ヶ所
滋賀県 1ヶ所
京都府 1ヶ所
大阪府 1ヶ所
兵庫県 2ヶ所
奈良県 1ヶ所
和歌山県 1ヶ所
熊本県 2ヶ所
大分県 1ヶ所
宮崎県 1ヶ所
鹿児島県 1ヶ所
沖縄県 1ヶ所
その他、実証実験 5ヶ所

2009年 3自治体
2010年
2011年
2012年
2013年 20自治体
2014年
2015年
2016年
2017年 40自治体
2018年
2019年
2020年 50自治体
2021年
2022年 70自治体
2023年
2024年 80自治体

10年経過 ⇒ 20自治体超
5年以上経過 ⇒ 20自治体超

- ・短期の実験ではなく、長く使われてきたシステム
- ・地域の課題解決のために進化を重ねてきたシステム
- ・毎日300台以上の車両が運行
- ・毎月約10万人以上を運んでいる

特徴

- ・システムが運行計画を自動生成 ⇒ web予約、LINE予約対応 運用負荷の軽減
- ・予約時に時刻を伝えて守る運行 ⇒ 他交通に乗継 カールバック不要
- ・地域に合わせたさまざまな運行形態 ⇒ 多くの地域で適合可能
- ・API連携 ⇒ 自動運転、他システムとの連携

JUNFUZI CO., LTD. 3

ピッティイベントで「コンビニクル」を紹介

- 順風路は国土交通省の『「交通空白※」解消・官民連携プラットフォーム』に、立ち上げ当初から参画
 - 8月7日に行われたピッティイベントでは、当社のAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」を紹介。これまでのコンビニクル導入の実績や、今後予定している実証事業などを強みとして、公共ライドシェアへの参入を目指す
- ※公共交通機関がないに等しく自力での移動が困難な地域・エリア

⑨まちづくりにWell-Being指標を活用



Well-Beingアンケート結果を用いた住民向けのWell-Beingワークショップ

- 長大は、住民の幸福度や生活満足度を数値で表す「Well-Being指標」を活用した提案を行い、住民とともにまちの将来像を検討。その結果反映した自治体の総合計画の策定を支援
- Well-Being指標の活用は総合計画だけではなく他の計画づくりにも活かし、業務の範囲を拡大を目指す

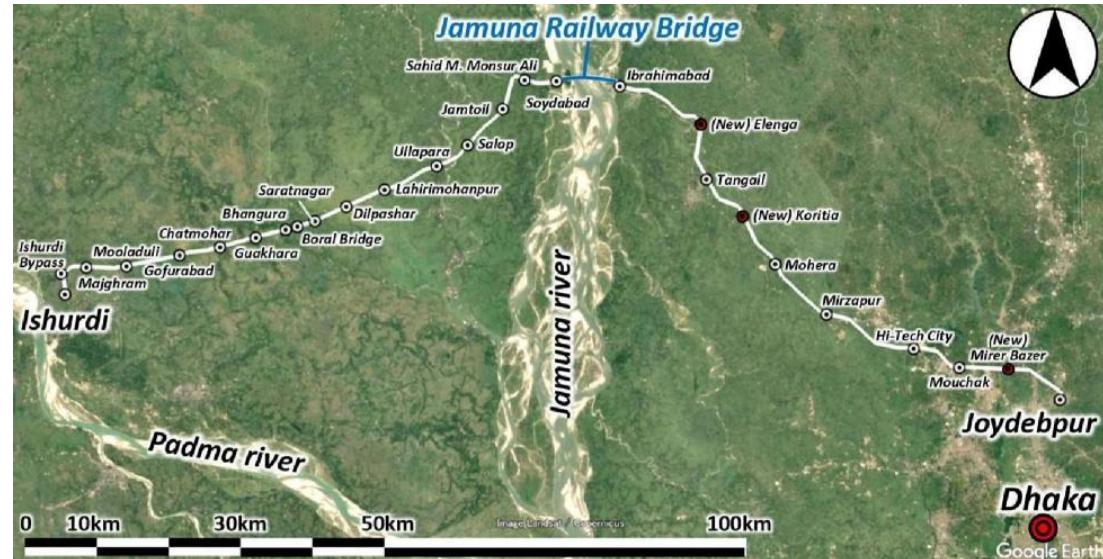
[事業軸IV 海外連携展開領域]

長大

⑩ バングラディシュの鉄道複線化事業に参画



単線の鉄道橋



約160kmの鉄道路線の複線化事業に参画

- 長大は、バングラデシュの首都、ダッカ近郊の鉄道路線(約160km)を複線化する事業に参画
- 準備調査、ジャムナ鉄道専用橋(2025年3月開通)の詳細設計・施工監理、事業全体の工事仕様書の作成や経済分析、約200の橋梁を建設するための計画・詳細設計、土木工事の施工計画および工事入札支援などを担う
- この事業により鉄道の輸送能力が強化され、国内外の人流や物流ネットワークが円滑化。国全体の経済発展にも寄与する

⑪シンガポール・チャンギ国際空港の地盤調査を実施



を実施

チャンギ国際空港のイメージ

- シンガポールでは、国際競争力を高める重要な国家プロジェクトとして、「チャンギ国際空港第5ターミナル」の建設が進行中
- 基礎地盤コンサルタンツは、このターミナルの建設に伴う地盤調査と高度な地盤解析技術を駆使した地下構造物設計を担当
- 安全性と施工効率、空港機能の信頼性が向上に寄与

⑫ Webアプリ「コアとりくん」を提供開始



AIで自動化



採取したコアをWebアプリで整理

- エフェクトは、AIを活用して自動でボーリングコア写真を整理するWebアプリ「コアとりくん」を制作し、6月に提供を開始
- 地質調査後は、採取したコアの写真から必要な部分のみをトリミングして整理する作業が必要になるが、基礎地盤コンサルタントの協力を得て、この作業を自動化するアプリを制作
- 多くの地盤地質調査会社の方たちに利用されており、写真整理の省力化、業務の効率化に貢献できることから、さらに利用が広がるものと考えられる

⑬ハイパーオートメーションで企業の生産効率向上に貢献



ハイパーオートメーションによる製造工程表の自動生成イメージ

- ニックスは、ハイパーオートメーション※を活用して製造工程計画表を自動生成するシステム開発し、提供
- このシステムは、アイテム・数量・優先順位などのパラメーターを入力するだけで、混合や脱水といった工程、設備洗浄のタイミングなどを考慮し、最適な実施順序を自動で算出。設備が無駄なく稼働する工程を導き出すことが可能

※複数の最先端技術を組み合わせ業務を包括的に自動化する技術



人・夢・技術グループ株式会社

問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 社長室 広報・IRグループ

電話:03-3639-3317 FAX:03-6634-6430

Mail:ir@pdt-g.co.jp

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- ・本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点での入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあることをご承知ください。
- ・本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。